

岸田内閣の軍拡路線に強く抗議し、憲法を守り、  
平和で健康な街づくりを進めよう。

12月8日 81年目の太平洋戦争開戦の日に当たり、再び戦争の惨禍を起こさぬことをあらためて決意し、平和主義を基調とした日本国憲法の遵守を、広く国民全体に呼びかけます。

岸田内閣は、防衛費を5年で1.5倍の43兆円、GDP比2%まで増額するなどの軍拡路線を提唱しています。また、他国の基地に対する先制攻撃を「自衛の範囲」として正当化する発言を行い、自公のみならず、維新、国民などの一部野党もこれに迎合する動きを見せています。

これらは、憲法の平和原則、専守防衛の国是を蹂躪し、これまでの政府見解をも反故にする内容で、到底受け入れることはできません。とりわけ、先制攻撃容認論は、これを認めれば、軍拡や戦争拡大への歯止めを失ってしまう、極めて重大で危険な政策転換です。敵国に対する攻撃の口実を与えることにもなりかねません。また、事実上先制攻撃に他ならない「敵基地攻撃」を「反撃能力」などの呼び名で偽り、その実態を包み隠そうとする姿勢も、卑劣で不誠実と言わざるを得ません。

ウクライナやロシア、中国、北朝鮮などの動きの中で、軍事的脅威から国民を守ることは重大な使命であることは言うまでもありません。しかし、いたずらな軍拡論は、かえって国民を危険に晒すことになりかねません。日本が直ちになすべきは、軍事的脅威に対してより強い軍事力を持って制するという悪循環の論理を戒め、平和国家としての矜持をもって、憲法を生かした外交力を発揮することです。

私たち医療従事者は、健康と命を守ることを使命としています。

戦争は直接に多くの人々の命を奪うだけでなく、人々の生活を破壊して健康を阻害する、最も大きな障害です。直接にも、間接にも、人々の健康や命を奪うことを合法化し、合理化するシステムである戦争を前提とした政策の一切を認めることはできません。

実際には戦争が行われていないとしても、軍事費を増やすために増税したり、福祉や医療を縮小したりすることも、国民の生活を抑圧し、健康への大きな障害となることをみすごしてはなりません。

岸田政権の軍事増強政策の危険性を、多くの国民と共有し、民の声によって、この重大局面を押し返し、平和で健康な国づくり、街づくりを進めてゆきましょう。

2022年12月8日 川崎医療生協理事長 関川 泰隆